

全国市長会の

動き

5月28日～6月11日

全国市長会ホームページURL

<http://www.mayors.or.jp/>

#1 第四次一括法の成立を受け、森会長がコメントを発表

5月28日、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（第四次一括法）」の成立を受け、森会長がコメントを発表した。

コメントでは、政府において、財政需要に見合った財源措置及びマニュアルの整備や職員派遣などの支援措置を確実に講じるとともに、今後において、提案募集のみならず、これまでに実現していない事項についても、地方の創意を活かした分権型社会の実現のため、移譲等に向け積極的に検討することを求めることを表明した。

【行政部】

の対応に当たっては、地方分権をより一層進めることにより、各都市における施策の選択の可能性を広げ、地域の特性に合わせたまちづくりを実現することが重要であること、

②行政サービスの効率的な遂行に当たっては、コンパクトシティの形成や、地方自治体間の連携が有効な手段になること、③地域の活性化を図る上では、交流人口の拡大を図ることも重要な観点であること、④長と議会の関係については、均衡と抑制の状態が望ましいこと、⑤地方自治体のガバナンスのあり方、住民訴訟における首長等の賠償責任について、丁寧な議論をお願いしたいこと等について、立川市における事例を踏まえながら、都市の立場から発言を行った。

【行政部】

#2 「第31次地方制度調査会第2回専門小委員会」の地方六団体ヒアリングに清水・立川市長が出席

6月2日、「第31次地方制度調査会第2回専門小委員会」において、今後の審議事項について地方六団体からヒアリングが行われ、本会から行政委員会委員長の清水・立川市長が出席した。

清水・立川市長からは、①人口減少社会へ

#3 水産都市協議会長の長谷川・根室市長が、大島・自由民主党水産政策推進議員協議会長はじめ水産関係国会議員他と水産施策等について意見交換

水産都市協議会長の長谷川・根室市長は、6月5日、自由民主党本部において、大島・自由民主党水産政策推進議員協議会長、松村・水産部会長、山本・水産基本政策小委員長、金子・同委員長代理、伊東・衆議院

議員（元・釧路市長）はじめ、本川・水産庁長官、新井・漁政課長などと水産施策等について意見交換を行った。

はじめに、水産庁の新井・漁政課長から、「浜の活力再生プラン」等について説明を受けた後、長谷川・根室市長からは、①海水温の上昇をはじめとした海洋環境の変動による漁獲魚種の変化や水産資源の減少など、喫緊の課題に対応するための施策を推進すること、②燃油高騰対策や漁業経営安定対策などの各施策については、補償水準や参加要件の見直し等を行い、漁業者が持続的に漁業経営を維持できるように、さらなる充実強化を図ること等について発言するとともに、平成26年6月3日開催の第38回水産都市協議会総会で決定した「水産施策等の充実強化に関する提言」の内容について要請した。

また、大島・自由民主党水産政策推進議員協議会長からは、これを機会にこのような意見交換を行う場を設け、水産業の再生を図りたいとの発言があった。

〔経済部〕

#4 「総務大臣・地方六団体会合」に森会長が出席し、骨太の方針等について意見交換

6月10日、「総務大臣・地方六団体会合」

が総務省において開催され、地方六団体からは本会の森会長をはじめ各代表が、総務省からは新藤・総務大臣をはじめ政務三役等が出席した。会議では、新藤・総務大臣から冒頭あいさつがあり、続いて、総務省



総務大臣・地方六団体会合に参加する森会長はじめ地方六団体の代表（左）と新藤・総務大臣（右中央）

の佐藤・自治財政局長から、6月9日の経済財政諮問会議に提出された「経済財政運営と改革の基本方針2014（仮称）」骨子案について説明があった。その後、意見交換が行われた。

森会長からは、①国民健康保険制度の改革をはじめとする持続的な社会保障制度を構築し、その安定財源を確保する必要があることから、消費税率を法の規定に基づき、平成27年10月から10%に引き上げること、②事業の大半が地方単独事業により実施されている子育て支援等についても、その財源確保を含めて更なる支援策を検討すること、③法人実効税率を引き下げられる場合には、地方の行財政運営に支障が生じることのないよう、法人関係税収の中で代替財源を確実に措置することについて要請した。

〔財政部〕

#5 石油基地自治体協議会長の佐久間・市原市長が、自由民主党臨海コンビナート再生・強化推進議員連盟会合で意見陳述

6月10日、自由民主党本部において開催された「自由民主党臨海コンビナート再生・

強靱化推進議員連盟会合」に石油基地自治体協議会長の佐久間・市原市長が出席した。

会合では、同協議連会長の二階・衆議院議員のあいさつの後、黒岩・神奈川県知事、広瀬・大分県知事、鈴木・三重県知事、佐久間・市原市長からそれぞれの自治体が抱える臨海コンビナートにおける強靱化対策等について意見陳述を行った。

佐久間・市原市長からは、①立地環境の改善、人材の育成、操業しやすい環境づくりによる臨海部工業の競争力の強化、②東日本大震災により発生した石油コンビナート火災を教訓とした危機管理体制の強化等について意見を述べるとともに、民有護岸の老朽化対策の拡充、液状化対策や効率的な避難道路の確保等について要請した。

〔経済部〕

#6 国と地方の協議の場
(平成26年度第一回)を開催し、
森会長が出席

6月11日、国と地方の協議の場が官邸で開催され、本会からは森会長が出席し、「骨太の方針の策定等」、「地方分権改革の推進」について協議を行った。

冒頭、安倍・内閣総理大臣からは、「地方



国と地方の協議の場に参加する森会長（左）と安倍・内閣総理大臣（右）

に関わる重要な政策課題について、地方の声を伺いながら、地方と連携を進めていきたい。地域の元気なくして国の元気なし。地域の活性化が安倍内閣の最重要テーマである。人口急減と超高齢化への流れを変え

るために、地域に根差した抜本的な取り組みを行っていきたい。第一次安倍内閣で始めた地方分権改革はもとより、個性を活かし自立した地方を作るために必要な改革を、地方の声をしっかり受け止めながら、皆さんとともに安倍内閣においてさらに進めていきたい」旨の発言があった。

協議に入り、まず、骨太の方針の策定状況等について甘利・内閣府特命担当大臣（経済財政政策）から説明があった後、森会長からは、「人口の急減と高齢化は最大の課題となってきた。これに取り組むためには、産業施策、経済施策に加えて、教育、環境など、様々な分野を総合的に実施する必要がある。我々基礎自治体が施策を総合的に実施する場合全国市長会として、あらゆる施策を横串にして、統一的に実施している。そのためには、国の体制も、特に人口減対策という課題に対しては、総合的に実施していく体制が必要である」と考える。

我々全国市長会、813の自治体があり、それぞれの事情があって工夫がある。伸び伸びと新しい施策が出てくるように、国、都道府県があまり上から押さえつけないように、各市が工夫でき、自由な発想で行えるように支援策や仕組みづくりを考えていただきたい。また、消費税の10%アップについては、今の財政状況を見れば非常に重

要なことだと思っているが、国民が消費税アップによって、我々基礎自治体の単独事業も含めて、政策に関わりのある市民に実感を持ってもらうことが大事である。そうした大局的な見地から、我々は自分たちも努力するので、支援をお願いしたい」等を発言した。

さらに地方団体からは、「法人実効税率の検討に当たっては、法人課税の枠組みの中で所要の代替財源を確保し、地方に影響を及ぼさないことを大前提に進めるべきであること、少子化については昨年の補正予算で30億円が措置されたが、今ある危機として取り組みを一層強化すべきである」等の発言をした。

次に、地方分権改革の推進について、新藤・地方分権改革担当大臣から説明があった後、森会長からは、「提案方式については、地方の発意に対して国の対応をお願いしたい。基礎自治体には、あらゆる政策を総合する楽しさというものがある。長岡市では、「子育ての駅」という国土交通省所管の公園と厚生労働省所管の保育士を組み合わせ、霞が関の縦割りを現場（市町村）で横串にして総合化するなど、新しい福祉政策を作り出している。

人口減少の一つの決め手として地方都市の持っている豊かな資源、子どもが健康に

育つための環境をもっとアピールすべきではないかと思う」等の発言をした。

〔企画調整室〕

森会長が、

#7 「法人実効税率のあり方の検討に関する要望」の実現方について、自由民主党の溝手・税制調査会副会長等に要請

6月11日、森会長は、自由民主党の溝手・税制調査会副会長、塚田・参議院財政金融委員長、長島・衆議院議員（地方税勉強会メンバー）に面会のうえ、「法人実効税率のあり方の検討に関する要望」の実現方について要請を行った。

現在、内閣府、自由民主党税制調査会等において、法人実効税率のあり方についての検討が行われているが、我が国の法人関係税収の6割が地方の重要な財源となっており、法人実効税率を引き下げられる場合は、地方の行財政運営に支障が生じないよう代替財源を必ず確保するよう要請した。

〔財政部〕



溝手・自由民主党税制調査会副会長（左）に要請する森会長（右）